

福 祉 保 健

社会福祉関係	-----	117
臨時給付金関係	-----	124
障害者（児）福祉関係	-----	125
障害者福祉センター	-----	132
高齢福祉関係	-----	133
介護保険関係	-----	134
権利擁護関係	-----	136
老人福祉施設（公設）	-----	137
地域包括支援センター運営事業	-----	139
介護予防・日常生活支援総合事業	-----	140
一般介護予防事業	-----	141
認知症総合支援事業	-----	142
任意事業	-----	143
在宅医療福祉推進事業（湖東定住自立圏事業）	-	143
生活支援体制整備事業	-----	144
保健衛生	-----	145
救急医療	-----	156
彦根市保健・医療複合施設 （くすのきセンター）	-----	157

社会福祉関係

1 地域福祉ふれあい事業

(1) 地域福祉ふれあい事業補助金

地域福祉の推進役である社会福祉法人彦根市社会福祉協議会が実施する、地域福祉に関する各種事業に対し助成した。〈彦根市社会福祉法人の助成に関する条例・同施行規則〉

平成 29 年度 実績	地域福祉活動計画推進事業	①地域福祉推進委員会の開催 ②学区（地区）住民福祉活動計画推進会議の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループ 会議 2回 ・地域福祉推進委員会 2回 ・推進会議 57回 延べ参加者数 741人 ・関連事業 35回 延べ参加者数 821人
	学区（地区）社協基盤強化事業	① いきいき安心推進事業 ア みんなを地域の中で大切に 意識づくり…福祉講座や福祉懇談 等の開催 イ みんなで孤立を見逃さない つな がりづくり…ふれあい活動（給食・会 食）や高齢者宅への訪問活動等の実施 ウ みんなが安心できる 居場所づく り…定期的に気軽に集える場所とし ての地域サロンの開催 エ みんなが担い手みんなが参加する しくみづくり…困りごとの解決に向 けた生活支援のしくみづくり オ 75歳以上の高齢者を対象とする 敬老行事の開催 ②住民福祉活動計画推進事業	9社協 127回 延べ参加者数 3,852人 17社協 131回 延べ参加者数 5,896人 5社協 166回 延べ参加者数 4,408人 実施社協なし 19社協 参加者数 9,210人 取組学区（地区）数 13学区（地区）
	「彦根市社会福祉大会」 開催事業	社会福祉功労者・協力者の表彰および感謝状の贈呈、講演などにより、ボランティアの意義や可能性について考え、自発的な助け合い・支え合いの活動が広く展開されていくことを目指して開催	平成29年11月26日（日） ビバシティ彦根2階 ビバシティホール 参加人員 約250名
	ボランティア団体・福祉 団体への活動助成事業	各団体が行う地域福祉事業への活動助成	ボランティア団体 15件 福祉団体 13件
	見守り合い活動推進事業	住民主体の見守り合い活動を実践する自治会への活動助成	取組自治会数 25自治会

(2) 災害時避難行動要支援者制度

社会福祉法人彦根市社会福祉協議会へ業務委託を行い、災害時避難行動要支援者制度への登録と地域で要支援者を支援できる仕組みづくりの推進を図った。〈彦根市災害時避難行動要支援者制度実施要綱〉

平成29年度末現在

災害時避難行動要支援者登録者数 2,433人、災害時避難行動要支援者対象者総数 10,049人、

登録率 24.2% (小数点第2位は四捨五入)

2 災害見舞金等支援事業

異常な自然現象または火災により住家に被害を受けた世帯に対して見舞金を支給した。(彦根市災害見舞金支給要綱)

被害の区分	1世帯あたりの見舞金額	平成29年度実績
住家の全壊・全焼	30,000円	7件
住家の半壊・半焼	20,000円	1件
住家の床上浸水等	10,000円	4件

3 民生委員設置事業

地域住民の立場に立った相談・支援活動が推進できるよう民生委員・児童委員および単位民生委員児童委員協議会ならびに彦根市民生委員児童委員協議会連合会の活動に対し必要な支援を行うとともに、委員の資質向上を図った。(彦根市民生委員児童委員協議会等運営活動補助金交付要綱・彦根市民生委員児童委員活動費交付金交付要綱)

なお、3年に1度の一斉改選により、平成28年12月1日から委員定数が3人増加した。

民生委員・児童委員定数等	・平成29年度末の状況(主任児童委員含む) 定数233人、委嘱数225人、男127人(56.0%)、女98人(44.0%)、未決定8人
彦根市民生委員児童委員協議会連合会(市民児協連)	・運営活動費および上部団体会費等 ・理事会開催…毎月 ・総会開催…平成29年5月25日(木) ひこね市文化プラザエコーホール ・専門部会活動の支援(児童福祉部会、障害者福祉部会、高齢者福祉部会、人権部会、広報部会、主任児童委員部会) ・民生委員・児童委員の日(5月)…PR活動 ・広報誌「ねっと彦根」の発行(4月) ・各種研修会の開催および参加促進
単位民生委員児童委員協議会(法定民児協)	17の単位民児協に運営活動補助 城東一、城東二、城西一、城西二、城南、平田、城北、佐和山、旭森、城陽、若葉、金城、鳥居本、高宮、河瀬、亀山、稻枝
活動状況	・相談・支援件数 延べ13,388件 ・活動日数 延べ37,437日

4 社会福祉協議会運営事業

地域福祉の推進役である社会福祉法人彦根市社会福祉協議会が、学区(地区)社会福祉協議会や自治会、ボランティア団体等と連携して地域福祉を推進するため、その活動の基盤となる職員等の人件費を助成した。(彦根市社会福祉法人の助成に関する条例・同施行規則)

平成29年度助成実績 職員5人分、臨時職員7人分、社会保険料等事業主負担分

5 更生保護事業

犯罪や非行を防止し、罪を犯した人の更生保護への市民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くため“社会を明るくする運動・青少年健全育成”彦根市大会の開催等を「社会を明るくする運動・青少年健全育成彦根市推進委員会」に委託した。また、更生保護活動を行う関係団体に活動助成した。

(1) 第 67 回 “社会を明るくする運動・青少年健全育成” 彦根市大会の開催等の委託 平成 29 年 7 月 2 日(日) ビバシティ彦根ビバシティホール他 参加団体 34 団体 当日参加者 約 2,140 人
--

(2) 更生保護団体への活動補助 彦根保護区保護司会、彦根地区更生保護女性会、滋賀県更生保護事業協会

6 福祉サービス調整委員設置事業

本市が提供する福祉・介護サービスに関する利用者等からの苦情や要望に対して、第三者としてサービスを提供する市と市民との話し合いの仲立ちや連絡調整役となる彦根市福祉サービス調整委員 4 名を委嘱し、本市が提供する福祉・介護サービスの質の向上を図った。(彦根市福祉・介護サービス苦情解決体制整備要綱・彦根市福祉サービス調整委員設置規程)

平成 29 年度実績 委員会開催回数 2 回、調整委員の調整事案件数 0 件
--

7 社会福祉法人監査等実施事業

主たる事務所が本市にあり、実施する事業が本市の区域を越えない 20 の社会福祉法人について、定款の認可(変更認可)や指導監査等を社会福祉法等の関係法令および彦根市社会福祉法人指導監査実施要綱、指導監査基本計画に基づき実施した。

平成 29 年度 実地監査実施法人数 10 法人

8 行旅病人(死亡人)等取扱い事業

行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、救護者がいない行旅病人および行旅死亡人の取扱いを行うとともに、経済的困窮を訴える旅行者に J R 切符による交通費の現物支給をした。(彦根市行旅病人、行旅死亡人および同伴者の救護ならびに取扱いに関する規則)

平成 29 年度実績：行旅病人取扱件数 0 件、行旅死亡人取扱件数 0 件、旅行者救護 51 件
--

9 生活保護適正化推進事業

生活保護受給者やホームレスなど地域社会の支えを必要とする要支援者に対する適正な支援を行った。また、生活保護の面接相談から保護申請その後の自立に向けた支援を実施するため面接相談員等を配置した。さらに、被保護者の福祉の向上を図るとともに、生活保護制度の適正実施を図った。

- (1) レセプト点検および医療扶助適正実施点検の委託により医療扶助の適正化を図った。また、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進を図った。
- (2) 資産、扶養義務調査の実施、他法他施策の活用の可能性等を調査・検討するため制度活用支援員 1 名および保護の面接相談を実施するための面接相談員 1 名を雇用し、被保護者の自立相談に係る支援を実施した。

10 被保護者就労支援事業

雇用情勢を勘案しながら、就労経験の乏しい求職中の被保護者に対して寄り添った支援を行い、就労意欲を高めた。

- (1) 就労指導等を行う就労支援員 1 名とポルトガル語圏の外国人の就労支援を行う外国人就労支援員 1 名を雇用し、職業安定所（ハローワーク）と連携するなどして自立支援を行った。
- (2) 就労未経験者や長期求職で就労意欲が減退した者の意欲喚起および高齢者等に農業体験等による生きがい対策を実施する就労準備支援員 1 名を雇用し、自立助長を図った。

11 生活保護費等給付事業

(1) 保護実施状況

区 分	平成 28 年度（年度末現在）			平成 29 年度（年度末現在）		
	世帯数	人 員	扶助額	世帯数	人 員	扶助額
	世帯	人	千円	世帯	人	千円
生活扶助	5,986	8,740	329,778	5,810	8,318	300,581
住宅扶助	5,904	8,560	181,354	5,706	8,169	173,026
教育扶助	671	969	12,318	652	945	11,974
介護扶助	1,579	1,642	40,364	1,610	1,677	40,226
医療扶助	6,699	8,848	639,700	6,774	9,202	639,905
出産・生業	294	316	5,043	264	269	4,187
葬祭扶助	25	25	1,508	20	20	1,541
施設事務費	312	312	57,668	258	258	50,755
計	21,470	29,412	1,267,733	21,094	28,858	1,222,195

(注) 数値は年間延数 扶助額については、年間の累計額です。

(2) 保護率の推移（%）（年度末）

区 分	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
県	5.92	6.75	7.47	7.63	7.98	8.17	8.26	8.23	8.24	8.04
市	8.49	9.89	10.19	9.54	8.69	8.14	7.87	7.79	8.02	7.43

(注) %は 1,000 人に対する被保護人員の割合です。

12 就労自立給付金支給事業

就労収入の増加により保護廃止となった者に対し、保護脱却後の不安定な生活を支えることを目的とし、就労自立給付金の支給を行った。

<給付実施状況>

区 分	平成 28 年度（年度末現在）			平成 29 年度（年度末現在）		
	世帯数	人 員	扶助額	世帯数	人 員	扶助額
	世帯	人	千円	世帯	人	千円
就労自立給付	2	2	126	15	15	822

(注) 数値は年間延数 扶助額については、年間の累計額です。

1 3 生活困窮者自立支援事業

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者の自立と尊厳の確保および生活困窮者支援を通じた地域づくりを目指した包括的な支援を行っている。

(1) 自立相談支援事業

主任相談支援員と相談支援員各1名を配置し、生活困窮者からの相談に対しインテーク・アセスメントを実施した後、プラン作成やスクリーニングを行うほか、関係機関とのネットワークづくりと地域に不足する社会資源の開発等にも取り組んでいる。また、就労支援員1名を配置し、ハローワークと連携した就労支援と、彦根市いきがいわくワークセンター（無料職業紹介事業所）から直接企業へ紹介する就労支援を行っている。

(2) 住居確保給付金

離職により住居を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、仕事が決まるまでの就職活動期間に限り、有期で家賃相当額を支給している。

(3) 就労準備支援事業

就労準備支援員1名を配置し、直ちに就労に向けた支援を行うことが困難な生活困窮者に対して、仕事に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的に支援している。また、生活習慣形成のための指導・訓練（日常生活に関する支援）、就労の前段階として必要な社会的能力の習得、事業所での就労体験の場の提供や、就職活動に向けた技法や知識の取得等の支援を行っている。

(4) 一時生活支援事業

住居のない生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、自立までの一定期間内に限り、宿泊場所の供与や衣食の供与等を行っている。

(5) 学力向上支援事業

将来的に子どもが安定した仕事に就き自立した生活が送れるよう、学力向上支援員5名を配置し、子ども一人ひとりの学力に応じた学力支援を行っている。また、学習以外で子どもが抱える問題も把握し分析を行い、保護者及び子どもの承諾のもと、保護者や教育機関と連携し、1対1のきめ細かな対応を心掛けている。対象は原則中学生であるが、高校生の中退防止を目的とした相談支援を行うほか、小学校高学年からの学習支援も行っている。

(6) 家計相談支援員

家計相談支援員1名を配置し、相談を通じて相談者が家計の状況を具体的に理解し、「自ら家計を管理しよう」という意欲を高め、「家計管理」の力を高めていく支援を中心に、家計に関する問題の背景にある根源的な課題を捉えて、生活の再生の見通しを立てたり、減免制度等の利用や債務の解消、貸付のあっせん等の支援につなげたりといった取り組みを行っている。

1 4 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業

地域共生社会の実現を確実なものとするため、住民の身近な圏域で、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりおよび市における育児、介護、障害、貧困、さらには育児と介護に同時に直面する家庭など、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりの支援および推進を目的とし、彦根市社会福祉協議会に業務委託を行った。

(1) 地域力強化推進事業

地域の課題や困りごとの解決に向け、住民個人や自治会、ボランティアグループ・NPO、民生委員児童委員、さらには事業所が、それぞれの立場で「我が事」として取り組んでいく地域づくりを進めるため、次の業務委託を行った。

平成29年度実績	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり（「我が事」の地域づくり）	ア 住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり（「我が事」の地域づくり）	(ア) 他人事を「我が事」に変えていくような働きかけ	住民個人向け「おたがいさんサポーター講座」の開催	基礎講座 2 回 登録者数 97 名 ステップアップ講座 9 回（各回 25 名程度 延べ 205 人）
				サポーターのニーズマッチングの実施	相談件数 209 件
				自治会向け「地域見守り合い活動」の推進	取組自治会数 25 自治会
				ボランティアグループ等向け「地域福祉活動助成」の実施	助成団体数 ボランティアグループ 15 団体 福祉団体 13 団体
				事業所向け「地域見守り合い活動協定」の締結	協力店数 15 事業所 見守り合い活動ハンドブック 200 部 連絡先カード 300 枚 活動中ステッカー計 200 枚
			(イ) 活動拠点づくり	ボランティア活動室の機能拡充	ボランティア活動室として 福祉センター本館 3 階の活用
				空き家活用の検証	意向調査 250 名
				「おたがいさん交流会（仮称）」の開催	交流会の開催 年 10 回
			(ウ) 住民等に対する学習、地域福祉活動へのきっかけづくりや参加促進等に関する取組の実施	地域や学校、事業所等への福祉講座、福祉教育の実施	地域向け 49 回 学校向け 49 回（延べ開催数） 事業所向け 1 回 「福祉教育ハンドブック」100 部
				活動団体や活動者間の情報共有やネットワークづくり	ボランティア情報通信の発行 年 1 回・全戸配布 ネットワーク会議開催 年 2 回
			イ 地域生活課題を包括的に受け止める体制の構築等（「丸ごと」の地域づくり）	(ア) 地域住民の相談を「丸ごと」受け止める場、機能	「関係機関ネットワーク会議（仮称）」の開催 年 3 回
				(イ) 地域生活課題の把握等	地域包括支援センター主催の地域ケア会議 各包括で毎月 1 回開催 単位民児協の定例会 各学区で毎月 1 回開催
				(ウ) 地域生活課題に対する解決策の検討等	地域包括支援センター主催の地域ケア会議 各包括で毎月 1 回開催

(2)多機関の協働による包括的支援体制構築事業

複合的な課題を抱える相談者等（相談者本人およびその属する世帯全体）を支援するため、相談受付および支援体制を整備、多職種・多分野の連携による相談対応を実施していくための「包括的な相談ができる体制づくり」を進めるにあたり次の業務委託を行った。

平成 29 年 度 実 績	多機関 の 協 働 に よ る 包 括 的 支 援 体 制 構 築 事 業	ア 相談 者 等 に 対 す る 支 援 の 実 施	複合的な課題を抱える 相談への個別支援の実 施	丸ごと相談延べ件数 102 件 丸ごと相談実人数 67 人
			「なんでも相談会（ワン ストップ型相談）」の定 期開催	「なんでも相談会」の開催 年 3 回 相談延べ件数 34 件 来場者延べ人数 46 人 協力相談機関・団体延べ数 32 機関・団体 協力スタッフ延べ人数 117 人
			多様な相談機会の確保 に向けた体制および情 報の整備	「心配ごと相談」毎週 2 回開催 「心配ごと相談出張相談」第 2 水曜偶数月（北老 福）、奇数月（南老福） 「無料法律相談」の定期開催 弁護士による無料相談、第 3 木曜（6 月より） 平成 29 年 6 月～平成 30 年 3 月／10 回開所、相 談件数／17 件 「相談機関窓口紹介名簿（暫定版）」の発行 100 部作成 生活支援コーディネーター、地域包括支援セン ター、民生委員児童委員等との連携による相談 のアウトリーチの実践 随時実施
		イ 相談 支 援 包 括 化 ネ ッ ト ワ ー ク の 構 築	多職種・多分野における 相談機関の連携体制の 構築	「相談機関交流会」の開催 年 3 回
			福祉総合相談窓口の設 置に向けた検討	「相談支援包括化推進会議」の開催 年 4 回
		ウ 相談 支 援 包 括 化 推 進 会 議 の 開 催		「相談支援包括化推進会議」の開催 年 4 回
		エ 自主 財 源 の 確 保 の た め の 取 組 の 推 進		「赤い羽根共同募金」におけるテーマ型寄付、 社会福祉法人である社協への寄付における活用 の検討
		オ 新た な 社 会 資 源 の 創 出		生活困窮者や低所得者等向け「就職面接等にか かる散髪支援事業」の実施 生活困窮者や低所得者等向け「電化製品等の提 供支援」の実施

臨時給付金関係

1. 臨時福祉給付金（経済対策分）

消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な給付措置として、臨時福祉給付金を平成29年度も引き続き実施した。

(1) 支給対象者 平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者

※平成28年度臨時福祉給付金の支給要件

平成28年度市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等や生活保護の被保護者等を除く。）

(2) 支給額 支給対象者1人につき15,000円

(3) 申請期間 平成29年4月3日から平成29年7月31日まで

(4) 申請および支給状況

・対象人数	17,238人
・支給決定人数	15,721人
・申請率	91.2%
・支給金額	235,815,000円

障害者（児）福祉関係

1. 身体障害者手帳の交付状況

種別	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由	内部障害	計
18歳未満	8人	12人	0人	68人	20人	108人
18歳以上	323人	335人	55人	2,240人	1,219人	4,172人
計	331人	347人	55人	2,308人	1,239人	4,280人

(平成30年3月31日現在)

2. 療育手帳の交付状況

障害程度	A1 (最重度)	A2 (重度)	B1 (中度)	B2 (軽度)	計
18歳未満	47人	49人	69人	216人	381人
18歳以上	124人	149人	232人	280人	785人
計	171人	198人	301人	496人	1,166人

(平成30年3月31日現在)

3. 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

障害程度	1級	2級	3級	計
18歳未満	2人	16人	13人	31人
18歳以上	28人	525人	261人	814人
計	30人	541人	274人	845人

(平成30年3月31日現在)

4. 障害者福祉推進員設置事業

障害のある人の自立や社会参加に関して相談に応じ必要な指導、助言を行うとともに、障害のある人の地域活動の推進等、障害のある人の福祉の増進に資することを目的として、障害者福祉推進員を設置する。

設置人員 39人

5. 障害理解に関する啓発

障害理解の促進や啓発のため、地域住民を対象とした啓発講演会の開催をする。

障害理解を深めるための講演会

参加人数 200人

事業費 248,721円

6. 相談支援等件数

障害のある人やその家族などからの相談に応じ、情報の提供や助言、障害福祉関係サービスの利用支援等必要な支援を行う。

種 別	件 数
福祉サービスの利用等に関する支援	10,928 件
障害や病状の理解に関する支援	906 件
健康・医療に関する支援	1,506 件
不安の解消・情緒安定に関する支援	2,042 件
保育・教育に関する支援	889 件
家族関係・人間関係に関する支援	1,472 件
家計・経済に関する支援	380 件
生活技術に関する支援	357 件
就労に関する支援	578 件
社会参加・余暇活動に関する支援	214 件
権利擁護に関する支援	166 件
その他	552 件
合計	19,990 件

7. 在宅重度障害者住宅改造費助成事業

重度障害のある人が在宅での日常生活を容易にするために浴室、便所等の改造に要する費用の一部を助成する。原則として、助成額は対象経費の1/2以内（限度額250,000円）

6 件 1,368,720 円

8. 心身障害者扶養共済掛金助成事業

扶養共済制度の掛金を助成することで、障害のある人の保護者の経済的負担を軽減し、生活の安定を図る。

19 件 1,158,600 円

9. 身体障害者自動車改造費助成事業

身体障害のある人が就労などの社会活動への参加に伴い自動車を改造する経費の一部を助成する。

6 件 590,000 円

10. 24時間対応型利用制度支援事業

彦愛犬1市4町をエリアとし、在宅の障害のある人や子どもを対象に、緊急時等において、デイケア、ナイトケア等のサービスの提供を行う。

セーフティネット等サービス事業委託料 176 件 4,063,500 円

1 1. 障害者自動車燃料費および福祉タクシー運賃助成事業

障害のある人の積極的な社会参加を促進し、福祉の増進を図るため、自動車燃料費またはタクシー運賃の一部を助成する。

〔助成対象者〕

視覚、下肢、体幹、心臓、肝臓、腎臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸、免疫のうちいずれかの障害を有する身体障害者手帳1級または2級の人、療育手帳Aの人、精神障害者保健福祉手帳1級または2級の人

利用件数 28,925件 10,123,700円

1 2. 重症心身障害者通園施設運営費補助事業

在宅の重症心身障害のある人などに対して、障害者総合支援法の生活介護サービスを実施する(社福)青い鳥会に対し、特に濃厚な療育を必要とする利用者に対応できる職員体制の整備を図るため、運営費の一部を助成する。

1箇所 8,591,000円

1 3. 重度障害者等包括補助事業

重症心身障害のある人や強度行動障害のある人の在宅生活を支援するため、特別に手厚い職員体制を整えている指定生活介護事業所等に対して補助(報酬加算)する。

事業名	件数等	事業費
重症心身障害者対応看護師配置加算事業	2箇所、14人	713,000円
重症心身障害者対応人員配置加算事業	2箇所、14人	3,501,000円
重症心身障害者入浴サービス加算事業	1箇所、13人	1,576,000円
強度行動障害者通所特別支援事業	2箇所、2人	4,367,000円

1 4. 働き暮らし応援センター事業

障害のある人の就労や生活の支援、雇用の促進等を図るため、働き暮らし応援センターの運営に関する経費の一部を補助する。

1箇所 2,763,000円

1 5. 更生医療・育成医療の給付

身体障害のある人や子どもの障害を軽減し、または回復させるための手術を行う等、自立した日常生活または社会生活を営むために必要な医療を指定医療機関で行う。

更生医療 280件 79,497,993円

育成医療 32件 2,261,011円

1 6. 補装具費の支給・修理

身体の失われた部分や障害のある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする補装具の購入費(修理費)を支給する。

購入費 177件 22,279,493円

修理費 130件 6,504,028円

17. 軽度・中等度難聴児支援事業

軽度・中等度難聴のある子どもの補聴器購入等に係る費用の一部を助成する。

購入費	4件	478,714円
修理費	3件	28,030円

18. 日常生活用具の給付

重度身体障害等のある人や子どもの日常生活がより円滑に行われるよう用具を給付する。

ストマ装具、便器、特殊寝台、入浴補助用具、盲人用時計、点字図書、拡大読書器、屋内信号装置、情報受信装置、ネブライザー、透析液加温器、等

633件 33,067,928円

19. 地域生活支援事業

障害のある人が能力や適性に応じて日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域や利用者の実情に応じて各種サービスを提供する。

種 別	年 間 実 績	事 業 費
相談支援事業	7カ所	75,550,000円
移動支援事業	5,545.5時間	14,700,833円
日中一時支援事業	6,403回	32,834,020円
地域活動支援センターⅠ型事業	2カ所	24,000,000円
地域活動支援センターⅡ型（デイサービス）事業	96回	744,740円
訪問入浴サービス事業	699回	8,411,250円
コミュニケーション支援事業	427件	6,676,917円
障害者情報提供推進事業 （広報および議会だよりの点字版と音声版発行）	（広報）22回/年 （議会だよりの）4回/年	2,367,890円

20. 特別障害者手当等支給事業

在宅の身体または知的に障害のある人や子どもなどに対して支給する。

種 別	受給者数（延）	支 出 額	支給額（平成29年4月～平成30年3月の月額）
特別障害者手当	2,279人	61,107,410円	26,810円
障害児福祉手当	1,272人	18,593,860円	14,580円
経過的福祉手当	12人	175,000円	14,580円
特別児童扶養手当	618人	（国から対象者に直接支給）	1級 51,450円
			2級 34,270円
計	4,181人	79,876,270円	

2 1. 障害福祉サービス

障害支援区分等の結果による支給決定に基づく各種サービスを利用することにより、障害のある人の日常生活の向上を図る。(年間実績は平成 29 年 3 月から平成 30 年 2 月までの利用分)

区 分	種 別	年間実績 (単位)	事 業 費
介 護 給 付	居宅介護	25,377 (時間分)	109,749,844 円
	行動援護	11,554.5 (時間分)	53,422,370 円
	重度訪問介護	23,055.5 (時間分)	71,050,135 円
	同行援護	6,192 (時間分)	15,917,204 円
	療養介護 (福祉分)	6,959 (人日分)	59,563,030 円
	療養介護 (医療分)	229 (人月分)	16,953,439 円
	生活介護	55,007 (人日分)	638,428,043 円
	短期入所	2,734 (人日分)	29,839,802 円
	施設入所支援	30,113 (人日分)	142,255,320 円
訓 練 等 給 付	共同生活援助	27,623 (人日分)	152,606,070 円
	宿泊型自立訓練	1,438 (人日分)	5,290,164 円
	自立訓練 (機能)	617 (人日分)	4,619,093 円
	自立訓練 (生活)	2,992 (人日分)	22,987,358 円
	就労移行支援	5,483 (人日分)	47,316,045 円
	就労継続支援 A 型	9,221 (人日分)	56,663,262 円
	就労継続支援 B 型	44,320 (人日分)	314,619,826 円
相 談 支 援	計画相談支援	2,015 (人月分)	29,916,182 円
	地域移行支援	2 (人月分)	74,782 円
	特定障害者特別給付費	1,955 (人月分)	19,300,854 円
	高額障害福祉サービス 等給付費	228 (人月分)	366,402 円
合計			1,790,939,225 円

2.2. 障害支援区分認定の状況

障害者総合支援法の障害福祉サービス給付決定に必要な障害支援区分認定を行うもの。

(平成30年2月末時点)

区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
10人	59人	122人	134人	99人	152人	576人

障害支援区分認定の件数（平成29年度累計）

市職員または事業者委託による調査件数	市審査会	
	審査会での認定件数	開催回数
149件	170件	12回

2.3. 障害児通所支援

児童福祉法に基づく各種サービスを利用することにより、障害のある子どもの日常生活の向上を図る。(年間実績は平成29年3月から平成30年2月までの利用分)

区 分	種 別	年間実績 (単位)	事 業 費
障 害 児 通 所	児童発達支援	3,417 (人日分)	36,882,718 円
	医療型児童発達支援	127 (人日分)	609,358 円
	放課後等デイサービス	21,991 (人日分)	221,715,337 円
	保育所等訪問支援	33 (人日分)	319,006 円
相 談 支 援	障害児相談支援	782 (人月分)	14,546,777 円
	高額障害児通所給付費	358 (人月分)	685,697 円
	肢体不自由児通所医療費	12 (人月分)	52,015 円
合計			274,810,908 円

2.4. 自殺対策強化事業

滋賀県の「地域自殺対策強化交付金」を活用し、地域における自殺対策の強化を図る。

区 分	事業の概要	事業費
対面型相談支援事業	こころの相談窓口設置委託 (1ヵ所) 自殺未遂者対策ネットワーク会議開催 (2回、14機関等)	618,075 円
人材養成事業	ゲートキーパー養成研修等	27,240 円
普及啓発事業	啓発用パンフレット配布 ラジオによる啓発放送委託 (1日4回)	443,443 円

25. 障害者虐待の状況

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援等を行う。

通報件数（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）	14 件	
うち認定件数	5 件	
認定件数の内訳 （延べ件数）	身体的虐待	5 件
	放棄・放任（ネグレクト）	0 件
	心理的虐待	4 件
	性的虐待	0 件
	経済的虐待	0 件
	計	9 件

26. 市障害者計画および市障害福祉計画等の策定業務の状況

各団体や関係機関等から委員を選出し、障害福祉の推進に関する総合的な施策や重要事項について審議を行い、平成 30 年度から始まる新たな計画策定を行った。

区 分	開催回数
障害者福祉推進会議	4 回
障害者福祉推進会議専門委員会	4 回
障害者福祉推進会議発達支援専門委員会	3 回

障害者福祉センター

1 設置目的

障害のある人の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、社会適応訓練等を行い、障害のある人の社会参加促進など福祉の増進を図る。

2 センターの概要

所在地	彦根市平田町 594 番地
敷地面積	1,382.3 m ²
延床面積	721.5 m ²
建物構造	鉄骨平屋建
利用対象者	障害のある人、障害のある人の団体
開館時間	午前9時から午後5時まで
休館日	土曜日、日曜日、祝日、12月29日から1月4日まで
施設内容	社会適応訓練室・・・日常生活訓練等を行う部屋 職能訓練室・・・軽作業を通して技術を習得する部屋 図書・談話室・・・図書等を置き団らんのできる部屋 多目的室・・・軽運動や団体の研修・集会に利用する部屋 相談室・・・各種相談を行う部屋 障害者用トイレ（オストメイト対応）

3 事業内容

在宅の障害のある人が通所して、日常生活訓練、創作活動、軽作業等を行うためにデイサービス事業を行う。

(1) 日常生活訓練	健康維持・体力増進のための3B体操
(2) 創作活動、軽作業	書道、刺しゅう、リフォーム、生花、手芸、俳句、音楽
(3) 社会適応訓練	手話、パソコン
(4) 各種相談	障害福祉に関する各種相談
(5) その他	各部屋の障害者団体等への貸出し

4 利用状況

利用内容	人数
デイサービス講座【3B体操、書道、生花、手芸、俳句、パソコン等】	2,351人
リハビリ【脳血管障害のためのリハビリテーション】	430人
筋力向上トレーニング【高齢者の運動機能向上トレーニング】	253人
団体の利用	11,761人
合計	14,795人

高齢福祉関係

1. 高齢者数

(平成 30 年 3 月末日現在)

	総人口	65 歳以上人口			高齢化率
		65 歳～74 歳	75 歳以上	計	
男	55,731 人	6,713 人	5,426 人	12,139 人	21.8%
女	56,661 人	7,108 人	8,217 人	15,325 人	27.0%
計	112,392 人	13,821 人	13,643 人	27,464 人	24.4%

(高齢化率＝総人口に対する 65 歳以上人口の割合)

2. 老人の保護措置状況

老人福祉法に基づき、要援護高齢者を養護老人ホーム等に入所措置することにより、当該高齢者の福祉の向上を図る。

(平成 29 年度)

種 別	措置入所 (延人員)	措 置 費		
		生 活 費	事 務 費	合 計
養護老人ホーム	572 人	29,786,495 円	69,898,865 円	99,685,360 円
種 別	措置入所 (延人員)	措 置 費		合 計
		措置費		
特別養護老人ホーム	7 人	458,663 円		458,663 円

(措置人員は各月の措置人員の合計)

3. 緊急通報システム運営事業

在宅の一人暮らし高齢者等の急病、または事故等の緊急事態や日常生活の不安解消のために緊急通報システムを設置し、運営する。

利用者数 340 人 (平成 30 年 3 月末日現在)

新規取付け 60 人、廃止 43 人 (平成 29 年度中)

4. 老人クラブに対する各種の助成事業

老後の生活を健全で豊かなものにし、その福祉の推進を図るため、地域の老人クラブ活動に対し補助をする。

クラブ数 93 クラブ

会員数 5,979 人

補助金額 月額 1,800 円(29 人以下) 3,050 円(30 人以上) (平成 30 年 3 月末日現在)

5. 敬老月間行事

敬老の日を中心に開催される敬老行事に対し補助を行い、敬老精神の高揚を図る。

敬老行事開催補助 75 歳以上 1 人当たり 450 円 (平成 29 年度 183 人)

※施設入所者以外は社会福祉関係の地域福祉ふれあい事業補助金に計上

介護保険関係

1. 第1号被保険者

(平成29年度末)

65歳以上75歳未満	75歳以上	計
13,810人	13,654人	27,464人

2. 要介護認定申請

(平成29年度累計)

申請受付	訪問調査	審査会(開催件数)
5,521人	5,261人	5,275人(170回)

3. 要介護(要支援)認定者数

(平成29年度末)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	498人	553人	966人	940人	730人	632人	426人	4,745人
65歳以上 75歳未満	47人	67人	91人	88人	61人	56人	41人	451人
75歳以上	451人	486人	875人	852人	669人	576人	385人	4,294人
第2号被保険者	5人	10人	18人	22人	11人	8人	12人	86人
計	503人	563人	984人	962人	741人	640人	438人	4,831人

4. 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

(平成30年3月分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	174人	282人	766人	766人	491人	315人	161人	2,955人
第2号被保険者	1人	9人	13人	19人	8人	9人	4人	63人
計	175人	291人	779人	785人	499人	324人	165人	3,018人

5. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(平成30年3月分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1人	5人	186人	232人	204人	168人	83人	879人
第2号被保険者	0人	0人	2人	4人	4人	1人	3人	14人
計	1人	5人	188人	236人	208人	169人	86人	893人

6. 施設介護サービス受給者数

(平成30年3月分)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	451人	150人	39人	640人
第2号被保険者	4人	1人	1人	6人
計	455人	151人	40人	646人

7. 介護保険料(第1号被保険者)

(平成30年度~32年度)

所得段階	保険料率	保険料月額
第1段階	基準額 × 0.40	2,344円
第2段階	基準額 × 0.70	4,102円
第3段階	基準額 × 0.75	4,395円
第4段階	基準額 × 0.90	5,274円
第5段階	基準額	5,860円
第6段階	基準額 × 1.20	7,032円
第7段階	基準額 × 1.30	7,618円
第8段階	基準額 × 1.50	8,790円
第9段階	基準額 × 1.55	9,083円
第10段階	基準額 × 1.70	9,962円
第11段階	基準額 × 1.90	11,134円
第12段階	基準額 × 2.10	12,306円
第13段階	基準額 × 2.30	13,478円

権利擁護関係

1. 高齢者虐待

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、高齢者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援等を行う。

(平成29年度)

通報件数	うち 認定件数	認定件数の内訳(延べ件数)					
		身体的	ネグレクト	心理的	性的	経済的	計
34件	18件	11件	4件	10件	0件	3件	28件

2. 成年後見制度利用支援事業

認知症などの理由により判断能力が不十分で身寄りのない高齢者等で、成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、申立を行う親族がない場合に市長が申立てる。

市長申立件数 12件 (平成29年度)

3. 権利擁護サポートセンター運営事業

高齢者および障害者への虐待等の権利侵害への対応や成年後見制度利用支援など権利擁護にかかる専門的な対応が求められる相談から支援までを総合的に行う「彦根市権利擁護サポートセンター」を民間委託により設置し、運営する。

(平成29年度)

相談内容	延べ件数	相談内容	延べ件数
成年後見制度(親族申立て)	237件	消費者被害・悪徳商法	1件
成年後見制度(市長申立て)	54件	苦情対応	6件
金銭管理・財産管理	98件	触法行為	2件
債務整理・浪費等	22件	相続・遺言	7件
生活困窮	18件	その他	203件
虐待	41件	計	689件

老人福祉施設（公設）

1. 老人福祉センター

概 要	地域の高齢者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションの便宜を総合的に供用し、健康で明るい生活を送り、生きがいを高める。		
名 称	中老人福祉センター	南老人福祉センター	北老人福祉センター
所在地	開出今町 1361 番地 1	田原町 13 番地 2	馬場一丁目 5 番 5 号
利用可能人員	320 人	160 人	200 人
管理運営	指定管理者 (彦根市老人クラブ連合会)	指定管理者 社会福祉法人 彦根市社会福祉協議会	指定管理者 社会福祉法人 彦根市社会福祉協議会

2. 通所介護施設（デイサービスセンター）

概 要	できるだけ居宅で能力に応じて自立した日常生活を営めるように、必要な日常生活上の世話と機能訓練を行うことで、利用者の社会的孤立の解消と心身の機能の維持、家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。 利用者が施設に通い、入浴・排せつ・食事等の介護、生活等についての相談・助言、健康状態の確認等の日常の世話や機能訓練などの提供を受ける。		
名 称	南デイサービスセンター	北デイサービスセンター	佐和山デイサービスセンター
所在地	田原町 13 番地 2	馬場一丁目 5 番 5 号	芹川町 484 番地 4
利用可能人員	23 人	40 人	40 人
管理運営	指定管理者 社会福祉法人 彦根市社会福祉協議会	指定管理者 社会福祉法人 彦根市社会福祉協議会	指定管理者 (医療法人友仁会)
名 称	デイサービスセンター きらら	ふたばデイサービス センター	
所在地	川瀬馬場町 1015 番地 1	金剛寺町 95 番地 1	
利用可能人員	40 人	25 人	
管理運営	指定管理者 (公益財団法人豊郷病院)	指定管理者 (医療法人友仁会)	

3. 認知症対応型共同生活介護施設（認知症高齢者グループホーム）

概 要	要介護で、認知症の状態である高齢者が、5～9人で共同生活を営むことにより、家庭的な環境の中で、残存能力を生かし、認知症の進行の防止を図る。
名 称	グループホームゆうゆう
所在地	川瀬馬場町 1015 番地 1
利用可能人員	9 人
管理運営	指定管理者（公益財団法人豊郷病院）

地域包括支援センター運営事業

1. 概要

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上、福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

地域包括支援センターでは、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務などを行う。

なお、本市では日常生活圏域毎に6か所（窓口としては7か所）の地域包括支援センターを民間委託により設置している。

2. 地域包括支援センター設置状況

名 称	所在地	運営主体
地域包括支援センターすばる	鳥居本町 670 番地	鈴木ヘルスケアサービス株式会社
	後三条町 350 番地 3	
地域包括支援センターハピネス	馬場一丁目 5 番 5 号	社会福祉法人彦根市社会福祉協議会
地域包括支援センターひらた	平田町 670 番地	社会福祉法人彦根市社会福祉協議会
地域包括支援センターゆうじん	竹ヶ鼻町 80 番地	医療法人友仁会
地域包括支援センターきらら	川瀬馬場町 1015 番地 1	公益財団法人豊郷病院
地域包括支援センターいなえ	田原町 13 番地 2	社会福祉法人彦根市社会福祉協議会

3. 事業の状況

(1) 介護予防プラン作成件数 (平成 29 年度)

センター直営	委 託	計
4,896 件	1,418 件	6,314 件

(2) 相談件数（延べ件数） (平成 29 年度)

内 容	件 数	内 容	件 数	内 容	件 数
介護方法	488 件	成年後見制度	183 件	障害福祉サービス等	33 件
医療、リハビリ、看護等	976 件	消費者被害	17 件	精神障害（疑いを含む。）	112 件
認知症（疑いを含む。）	1045 件	金銭自己管理困難	218 件	ケアマネジメント	17 件
保健・福祉サービス等	155 件	介護保険外サービス	211 件	生活支援	222 件
実態把握	1,156 件	近隣トラブル	155 件	介護予防	34 件

介護保険・総合事業サービス等	4,070 件	苦情・要望	128 件	家族支援	154 件
福祉用具・介護用品	584 件	経済的問題 (生活困窮)	244 件	支援拒否	34 件
福祉施設等の入退所	301 件	安否確認	140 件	書類の申請手続き支援	51 件
住宅改修・改造	382 件	医療機関の入退院	268 件	他機関への引継	34 件
虐待（疑いを含む。）	834 件	在宅看取り	4 件	その他	378 件
計			12,628 件		

4. 地域ケア会議推進事業

①彦根市地域ケア推進会議	2 回
②地域包括支援センター単位地域ケア会議	5 回
③定期個別地域ケア会議	59 回
④随時個別地域ケア会議	42 回
⑤ケアマネジメント力向上のための地域ケア会議	10 回
地域ケア会議開催回数（計）	118 回

介護予防・日常生活支援総合事業

1. 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 指定事業所によるサービス

種 別	件数（件）	実日数（日）
介護予防訪問介護相当サービス	975	5,429
訪問型サービスA (緩和した基準によるサービス)	76	369
介護予防通所介護相当サービス	1,991	10,339
通所型サービスA (緩和した基準によるサービス)	219	1,122

(2) 住民主体によるサービス：訪問型サービスB

実人数 1 人、 延利用数 12 回

(3) 彦根市3か月で元気アップトレーニング（短期集中型サービス）

実人数 20人、 延人数 59人

(4) 生活支援サービス従事者研修会 1回開催

(5) 生活支援サービス従事者スキルアップ研修会 1回開催

2. 介護予防ケアマネジメント事業

種 別	件数 (件)
介護予防ケアマネジメント	1,849

一般介護予防事業

1. 宅老所整備運営事業

運営補助件数	12件
整備費補助件数	1件

2. 地域介護予防活動支援事業

介護予防運動指導員養成数	22人	
介護予防体操各種講座実施数 (彦根市地域包括支援センター に実施委託)	出前講座	24回
	体操講座	35回
	フォローアップ講座	51回
介護予防体操（コツコツ続ける金亀(根気)体操) 実施団体数	90団体	

3. 介護予防普及啓発事業

出前講座開催回数	86回	参加人数	2,233人
----------	-----	------	--------

認知症総合支援事業

1. 認知症普及啓発

名 称	開催回数 (回)	参加者数 (人)
認知症サポーター養成講座	59	2,232
認知症あったかフォーラムの開催	1	311

・世界アルツハイマーデーにかかる街頭啓発 9月17日実施

2. 認知症早期発見

名 称	開催回数 (回)	参加者数・対応者数 (人)
早期発見のための認知症出前講座	27	649
脳の健康チェック	11	275
認知症初期集中支援チーム員会議	10	23

3. 介護者家族支援

名 称	団体数	開催回数 (回)	参加者数 (人)
介護家族の会 (ほっこり、ほっこり・らぶ) (若年性認知症の介護家族の会を含む)	1	21	232
認知症カフェ	3	49	979

4. 行方不明高齢者 SOS ネットワーク

名 称	新 規	総 数 (年度末現在)
行方不明高齢者事前登録数	16 人	91 人
事業所登録数	1 事業所	130 事業所

5. 認知症 HOT サポートセンター

「認知症普及啓発事業 (認知症サポーター養成、市民啓発等)」「早期診断・早期対応のための支援体制の構築事業 (認知症初期集中支援チームの運営等)」「認知症地域支援・ケア向上事業 (認知症カフェや介護家族への支援等)」の実施を同センターに委託。

また、認知症地域支援推進員 (3名) を配置。

6. 認知症検討会

彦根市の認知症事業の状況や方向性について検討会を開催。(2月)

任意事業

1. 配食サービス事業

延べ利用者数	550 人	延べ利用配食数	8,133 食
--------	-------	---------	---------

在宅医療福祉推進事業（湖東定住自立圏事業）

1. 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

名 称	開催回数（回）	内 容
彦根医療福祉推進センター運営協議会	1	彦根医療福祉推進センターの運営に関する事項について
在宅医療福祉仕合わせ検討会	4	在宅医療や多職種連携に関する課題解決に向けて
くすのきホームケアドクター交流会	2	在宅医療や多職種連携に関する情報共有・課題について
井戸端会議	1	医療・福祉の専門職団体内における多職種連携に関する課題共有等

2. 医療・介護関係者の研修

名 称	開催回数（回）	延参加者数（人）
ことう地域チームケア研究会	6	444
在宅医療・介護連携推進フォーラム	1	158

3. 在宅医療福祉職応援事業（彦根愛知犬上介護保険事業者協議会へ委託）

名 称	件 数（件）
医療福祉職支援のための相談窓口	56
医療機器の貸出（延）	24

※他に、医療・介護資源の情報集約・提供、在宅医療福祉情報の森ホームページの運用・管理、ことう地域チームケア研究会事務局、在宅医療・介護連携推進フォーラム、井戸端会議の開催支援等を実施。

4. 地域住民への普及啓発（花かたばみ（あなたと共に）の会へ委託）

名 称	開催回数（回）	参加者数（人）
在宅看取りに関する出前講座	5	190

5. 湖東地域リハビリ推進センター

在宅療養者が住み慣れた地域や家庭で自立した生活を送ることができるよう、理学療法士、作業療法士により、在宅療養支援者へのアドバイスの他、病院と在宅の連携促進、市町の介護予防施策等に対する支援を実施した。

内 容	件 数 (件)
リハビリテーション提供体制の構築に係る支援	11
相談	85
地域住民への啓発	34
市町支援	237

生活支援体制整備事業

介護保険法の改正により、予防給付として要支援者等に全国一律で提供されていた介護予防訪問介護および介護予防通所介護について、市が実施する地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に平成 29 年 4 月から移行した。この総合事業の実施に当たっては、住みやすい地域をつくるための多様な活動づくり、人づくり、絆づくりが重要となっている。

このため、地域支援事業に新設された生活支援体制整備事業では、概ね小学校区を単位とする生活圏域ごとに元気な高齢者をはじめ住民が担い手となるボランティア活動、およびNPO、社会福祉法人、社会福祉協議会等の多様な主体による多様なサービスの提供体制の構築を図るとともに、地域での支え合いの体制づくりの推進に向け、新たに彦根市社会福祉協議会に委託して7名の第2層地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）を配置している。平成 29 年度では、第2層地域支え合い推進員が主として学区社会福祉協議会ごとにネットワーク会議の開催を支援し、地域の現状や社会資源の把握を行うとともに、住民主体の居場所となるサロン活動の立ち上げ支援を行い、新たに25カ所のサロンが立ち上がった。また、地域担い手づくり事業や見守り合い推進事業にも取り組むとともに、新たに買い物に不自由を感じておられる方を支援するため宅配等事業を掲載した「買い物おたすけ本」をまとめて配布した。

保 健 衛 生

母子保健事業

1. 不妊治療

特定不妊治療費助成 (単位：件)

実数	54
延数	90

人工授精治療費助成 (単位：件)

実数	42
延数	44

2. 妊娠の届出 (単位：人)

妊娠の届出をした者の数	964
-------------	-----

3. 子育て世代包括支援センター (単位：人)

面接件数	(再掲) 要支援	支 援 内 容		
		地区担当保健師支援	新生児訪問等	電話等
1,023	213	100	56	57

4. 妊婦健康診査 (単位：人)

受診券(別冊) の交付数	実施実人数	実施延 人数	指 導 区 分 結 果 別 延 人 数			
			異常なし	要 指 導	要 精 査	要 治 療
1,019	1,460	11,249	10,838	402	7	2

5. 妊婦訪問・新生児訪問

ア 新生児・低体重児訪問 (単位：人)

区 分	訪問児数 (実人数)	指 導 区 分 結 果 (人)					
		異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 査	要 医 療	管 理 中
新生児訪問	505	400	11	50	3	4	37
低出生体重児訪問	30	20	1	2	0	0	7

区 分	連絡件数	対応方法			
		訪 問	電 話	面 接	その他
妊 婦	44	13	17	6	8
産 婦	92	86	3	0	3
新生児	19	17	1	0	1
産婦・新生児	54	54	0	0	0
合 計	209	170	21	6	12

6. 乳児家庭全戸訪問 (単位：人) 平成30年5月31日現在

対象者数	訪問件数		訪問記録未返却 (3月依頼分)	面会できた件数 (新生児訪問等を含む)	面会できなかった件数(49件)		
928	実件数	延件数	32	847	・転出・転居 ・長期里帰り ・市外に居住	入院中	訪問したが出 会えず4か月 児健診で確認
	896	1,335			18	0	31

7. 産後ママほっと(産後ケア)事業

利用者(実)	利用者(延)	宿泊数(泊)	デイケア(日)
2人	3件	4	1

8. 乳幼児健康診査

○ 4か月児健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	発育栄養	身体面要事後指導状況																奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計(人)
				頭部	顔頸部	胸部背	腹部	腎・尿路	鼠径部	四肢	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	瘻	中枢性疾患	運動面		精神面	その他				
958	943	98.4	64	6	5	7	15	2	14	4	8	91	82	17	11	3	0	4	6	46	0	0	45	36	466	

○ 10か月児健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	発育栄養	身体面要事後指導状況																奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計(人)
				頭部	顔頸部	胸部背	腹部	腎・尿路	鼠径部	四肢	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	瘻	中枢性疾患	運動面		精神面	その他				
1,019	992	97.4	73	5	2	2	8	5	12	3	15	19	29	10	12	5	1	5	5	111	25	1	75	51	474	

○ 1歳6か月児健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	発育栄養	身体面要事後指導状況														奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計(人)	
				頭部	顔頸部	胸背部	腹部	腎・尿路	鼠径部	四肢	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	痙攣		中枢性疾患	運動面	精神面				その他
1,019	997	97.8	64	5	1	1	0	6	10	9	12	1	13	17	8	4	3	0	3	10	488	0	45	34	734

○ 1歳6か月児歯科健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	う歯状況(人)	う歯数		不正咬合(人)	口腔軟組織疾患	
				総数(本)	一人当(本)		有(人)	無(人)
1,019	997	97.8	6	18	0.02	47	1	996

○ 2歳6か月児健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	発育栄養	身体面要事後指導状況														奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計(人)	
				頭部	顔頸部	胸背部	腹部	腎・尿路	鼠径部	四肢	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	痙攣		中枢性疾患	運動面	精神面				その他
997	975	97.8	21	1	0	2	2	1	1	4	6	1	3	14	110	7	2	1	1	0	400	0	23	18	618

○ 2歳6か月児歯科健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	う歯状況(人)	う歯数		不正咬合(人)	口腔軟組織疾患	
				総数(本)	一人当(本)		有(人)	無(人)
997	975	97.8	64	194	0.20	119	1	974

○ 3歳6か月児健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	発育栄養	身体面要事後指導状況														奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計(人)		
				頭部	顔頸部	胸背部	腹部	腎・尿路	鼠径部	四肢	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	痙攣		中枢性疾患	検尿	運動面				精神面	その他
996	983	98.7	22	1	0	1	2	0	4	4	9	1	11	162	7	9	1	1	112	2	0	297	0	26	12	684

尿 検 査 状 況

被検査者数	蛋白質			糖			潜血		
	+以上	±	-	+以上	±	-	+以上	±	-
949	13	12	924	1	0	948	7	33	909

※未検者 34人追跡し、電話や文書で受診勧奨などを行いました。

○ 3歳6か月児歯科健康診査

対象児 (人)	受診児 (人)	受診率 (%)	う歯 状況 (人)	う歯数		不正咬合 (人)	口腔軟組織疾患	
				総数 (本)	一人当 (本)		有 (人)	無 (人)
996	982	98.6	141	499	0.51	80	2	980

9. 要観察児相談

○ のびのび相談

(延)

	対象児 (人)	来所児 (人)	来所率 (%)	内訳 (人)					
				異常なし	要観察	要精検	要指導	要医療	管理中
4健	77	65	84.4	29	21	1	13	0	1
10健	132	112	84.8	36	59	8	8	0	1

○ お誕生相談

(延)

	対象児 (人)	来所児 (人)	来所率 (%)	内訳 (人)				
				異常なし	要観察	要精検	要指導	要医療
1.6健	158	111	70.3	18	66	23	4	0
2.6健	102	60	58.8	10	40	10	0	0
3.6健	58	27	46.6	8	0	4	15	0

10. 療育相談

H29.4にて事業終了

(結果は実)

受診児(実) (人)	受診児(延) (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要観察 (人)	要精査 (人)	要医療 (人)	その他 (人)
3	3	1	0	2	0	0	0

11. 精神発達相談

○ 年齢別人数

	年齢 (年度末現在)							計
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳以上	
計 (実人員)	0	15	74	99	73	2	0	263
延べ相談回数	0	15	90	124	76	2	0	307
(再掲)今年度新規(実人員)	0	15	69	77	35	2	0	198

○ 年度末現在の転帰 (実人員)

相談終了	相談継続	その他	計
186	74	3	263

12. 健康教育

○ プレママの歯科健診

開催回数 (回)	参加者数 (人)
4	57

○ パパママ学級

開催回数 (回)	参加者 (組)
9	142

○ 子育て教室

	実施回数 (回)	対象者 (組)	参加者 (延・組)
前 期	10	29	94
後 期	15	33	116

○ ぴよぴよサロン

実施回数 (回)	参加者数 (組)
12	203

○ 離乳食教室

実施回数 (回)	参加者数 (組)
12	215

13. 健康相談

○ 乳幼児個別相談

来所者延数 (人)	来 所 者 内 訳	
	実 人 数 (人)	有所見者数 (人)
514	183	38

○ 子育てホットライン

実施日数 (日)	延対応件数 (件)	内時間外 (件)
245	105	0

14. 未熟児養育医療

○ 未熟児養育医療の給付状況 (実数)

出生時体重 (g)	1,000 以下	1,001～ 1,500	1,501～ 2,000	2,001～ 2,500	2,501 以上	計 (人)
給付実人数 (人)	2	5	12	1	1	21

15. 親子グループミーティング事業

開催回数 (クール)	参加者実数 (人)	参加者延数 (人)
2	17	107

健康増進事業

1. 健康診査実施状況

○ 若年者の健診(年度末年齢19～39歳)

該当年齢	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	貧血検査 (人)	受診率 (%)	異常なし (人)	要指導 (人)	要医療 (人)	治療継続 (人)
18～19歳	320	9	2.8	0	0.0	1	7	1	0
20～29歳	2,326	194	8.3	50	25.8	66	94	33	1
30～38歳	2,904	555	19.1	188	33.9	148	288	104	15
計	5,550	758	13.7	238	31.4	215	389	138	16

○ 生活保護受給者の健診

該当年齢	対象者 (人)	健診 方法	受診者 (人)	受診率 (%)	貧血検査 (人)	受診率 (%)	異常なし (人)	要指導 (人)	要医療 (人)	治療継続 (人)
39～74歳	396	医療	6	4.5	2	11.1	3	2	6	15
		集団	12							
75歳以上	173	医療	6	4.6			(11.5%)	(7.7%)	(23.1%)	(57.7%)
		集団	2							
計	569	計	26	4.6						

2. 肝炎ウイルス検診実施状況

(単位：人)

区分	節目		節目外		合計
	医療機関	集団健診	医療機関	集団健診	
B型・C型肝炎受診者	1,112	106	13	90	1,321
B型要医療者	1	0	0	1	2
C型要医療者	0	0	0	0	0

3. 健康教育

○ 集団健康教育

区分	教室名		回数	人数	講師および担当者
一般	成人	10回 216人	36	638	保健師・栄養士他
	老人	26回 422人			
健康推進員	健康推進員活動		126	5,225	保健師・栄養士他
	養成講座		23	183	保健師・栄養士他
合計			185	6,046	

4. 市民健康相談

	開催回数(回)	来所者数(延人)
総合健康相談	298	1,060
重点健康相談	79	270
計	377	1,330

重点健康相談内訳

- ・ 病態別食生活 73回(82人)
- ・ 骨粗しょう症 6回(188人)

禁煙相談	申込者(人)	受講者(人)
	8	7

5. 健康手帳の交付

19歳～39歳(人)	40歳～74歳(人)	75歳以上(人)	計(人)
305	1,145	173	1,623

6. がん検診(各がん検診の精密検査結果はH30.5.31現在)

○胃がん検診実施状況

区分	受診者(人)	検診結果(人)				精密検査結果(人)				
		異常なし	有所見	要精検	付随所見	受診者	受診率(%)	がん	他疾患	異常なし
集団	2,350	1,590	598	132	30	126	95.5	4	116	6

○大腸がん検診実施状況

	受診者(人)	要精検者(人)	要精検率(%)	精検受診者(人)	精検受診率(%)	精密検査結果(人)					
						異常なし	大腸がん	ポリープ	憩室	痔	その他
集団	3,225	178	5.5	163	91.6	43	5	74	12	24	5
医療機関委託	445	27	6.1	26	96.3	6	4	8	6	1	1

○子宮頸がん検診実施状況

	受診者(人)	検診結果(人)			精密検査結果(人)				
		精検不要	要精検	再検	受診者	がん	異形成	異常なし	他疾患
集団	1,160	1,148	12	0	12	0	4	7	1
医療機関委託	2,384	2,340	41	3	37	3	19	12	3

無料クーポン券分（再掲）

	配布数 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検診結果 (人)			精密検査結果 (人)				
				精検不要	要精検	再検	受診者	がん	異形成	異常なし	他疾患
集 団	618	4	7.4	4	0	0	0	0	0	0	0
医療機関委託		42		42	0	0	0	0	0	0	

○乳がん検診実施状況

	受診者 (人)	検診結果 (人)		精密検査結果 (人)				
		精検不要	要精検	受診者	がん	他疾患	異常なし	がんの 疑い
集 団	1,350	1,257	93	91	7	22	60	2
医療機関委託	1,062	976	86	82	5	28	48	1

無料クーポン券分（再掲）

	配布数 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検診結果 (人)			精密検査結果 (人)			
				精検不要	要精検	受診者	がん	他疾患	異常なし	がんの 疑い
集 団	794	83	27.6	77	6	6	1	1	4	0
医療機関委託		136		125	11	10	1	3	6	0

○肺がん検診実施状況

	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	実 施 数 比 較 読 影	X 線 写 真 判 定 区 分					喀 痰 申 込 者	受 診 者 喀 痰
					A	B	C	D	E		
計	63,632	5,744	9.0	86	0	4,784	866	32	62	161	142

	喀痰細胞診判定区分					要精検者数 (E判定)			精 検 受 診 者 数	精 検 受 診 率 (%)	精密検査結果(人)				
	A	B	C	D	E	総 数	X-P	X-P + 喀 痰			異 常 な し	原 発 性 肺 が ん	転 移 性 肺 が ん	肺 が ん 疑 い	結 核
計	7	134	1	0	0	62	57	5	56	90.3	16	1	1	2	36

	要 医 療 者 数 (D 判 定) (人)	精 検 受 診 者 数 (人)	精 検 受 診 率 (%)	精 密 検 査 結 果 (人)						
				異 常 な し	原 発 性 肺 が ん	転 移 性 肺 が ん	肺 が ん の 疑 い	結 核	陳 旧 性 肺 結 核	其 他
計	32	28	87.5	2	1	0	0	0	1	24

7. 訪問指導事業状況

内 訳	被訪問指導延人数（人）
要医療未受診者	2
特定保健指導該当者・ハイリスク者	6
健診後の緊急訪問	7
がん検診要精検者	139
合 計	154

感染症予防事業

1. 結核健康診断

間 接 撮 影			要 精 検（直接撮影）			精 検 結 果				
対 象 者（人）	受 診 者（人）	受 診 率（％）	対 象 者（人）	受 診 者（人）	受 診 率（％）	異 常 な し（人）	要 治 療（人）	要 観 察（人）	陳 旧 性 結 核（人）	結 核 外（人）
26,974	3,594	13.3	0	0	-	0	0	0	0	0

2. 予防接種

（単位：人）

予防接種名	接種者内訳	接種者
H i b 感染症	市内接種者	3,733
	広域接種者	128
	県外接種者	30
	接種者計	3,891
小児の肺炎球菌 感染症	市内接種者	3,749
	広域接種者	127
	県外接種者	30
	接種者計	3,906
B 型肝炎	市内接種者	2,756
	広域接種者	101
	県外接種者	23
	接種者計	2,880

予防接種名	接種者内訳	接種者
不活化ポリオ	市内接種者	39
	広域接種者	2
	県外接種者	0
	接種者計	41
四種混合 1 期	市内接種者	3,759
	広域接種者	126
	県外接種者	29
	接種者計	3,914
B C G	市内接種者	932
	広域接種者	21
	県外接種者	6
	長期療養	1
	接種者計	960
二種混合 1 期	市内接種者	2
	接種者計	2
二種混合 2 期	対象者	1,041
	市内接種者	922
	広域接種者	3
	接種者計	925
	接種率	88.9%
MR1 期	対象者	1,038
	市内接種者	1,029
	広域接種者	24
	県外接種者	2
	接種者計	1,055
	接種率	101.6%
MR2 期	対象者	1,034
	市内接種者	975
	広域接種者	5
	県外接種者	0
	接種者計	980
	接種率	94.8%

予防接種名	接種者内訳	接種者	
水痘	1回目接種者	1,038	
	2回目接種者	884	
	県外接種者	3	
	長期療養	1	
	接種者計	1,926	
日本脳炎1期 (6か月～7歳半未満)	市内接種者	2,804	
	広域接種者	26	
	県外接種者	4	
	接種者計	2,834	
日本脳炎1期 (7歳半～20歳未満)	市内接種者	261	
	広域接種者	2	
	接種者計	263	
日本脳炎2期 (9歳～13歳未満)	市内接種者	701	
	広域接種者	6	
	接種者計	707	
日本脳炎2期 (13歳～20歳未満)	市内接種者	389	
	広域接種者	2	
	接種者計	391	
ヒトパピローマウイルス 感染症	市内接種者	7	
	接種者計	7	
高齢者のインフルエンザ	対象者	27,569	
	接種者	14,889	自己負担金あり 14,692
			自己負担金なし 197
高齢者の肺炎球菌感染症	対象者	6,199	
	接種者	3,247	自己負担金あり 3,223
			自己負担金なし 24

3. 風しん予防接種助成

	件数
半額助成	18
全額助成	0

4. 感染症発生状況（彦根保健所管内）

	腸管出血性大腸菌感染症
患者数（人）	6
消毒実施状況	なし

保健師活動事業

1. 訪問活動

世帯数（戸）	家庭訪問内訳（件）															合計	
	感染症	結核	精神障害	成人病	妊婦	産婦	低体重児	新生児	乳児	幼児	虐待・DV	育児不安等	心身障害	他疾患	その他		
初	369	0	0	2	76	20	129	30	77	146	43	34	70	1	0	7	635
延	656	0	0	2	77	34	224	49	112	280	88	130	131	2	0	7	1,136

救急医療

1. 休日診療の概要

休日において、高度な検査や入院が必要でない急病者の診療を行い、地域住民の健康の保持および福祉の増進を図る目的で、一次救急医療機関として彦根休日急病診療所を設置している。平成26年2月からは彦根市立病院敷地内の彦根市保健・医療複合施設（くすのきセンター）1階で診療業務を行うことで、二次救急医療機関（主に高度な検査や入院治療が必要な重症患者が対象）との役割分担を明確にし、救急医療体制の充実を図っている。

診療科目は、内科および小児科で、日曜日、祝日、年末・年始の午前10時から午後7時まで、医師2名、薬剤師2～3名、看護師2～3名、事務員3～4名のスタッフで診療業務を行っている。

診療業務は彦根医師会に、薬剤業務は彦根薬剤師会に、それぞれ委託している。

また、二次救急病院として圏域4病院に委託しており、休日急病診療所で診療できない場合は、彦根市立病院等の二次救急病院に転送している。なお、小児救急病院としては、圏域2病院に委託している。

彦根休日急病診療所の運営にあたっては、運営委員会を設置し、円滑な運営を図っている。

2. 彦根休日急病診療所診療実績

日数	小児科	内科	外科	その他	患者合計	1日平均
72日	1,529人	1,018人	13人	2,587人	5,147人	71.5人

彦根市保健・医療複合施設（くすのきセンター）

1. 設置の趣旨

地域の医療資源の役割分担（機能分化）と連携、また在宅医療の推進を図ることを目的に、彦根市立病院敷地内に彦根市保健・医療複合施設（くすのきセンター）を設置している。

施設の機能として、彦根休日急病診療所・彦根医療福祉推進センター・彦根市保健センターの役割を担う。

2. 建物概要

所在地	彦根市八坂町 1900 番地 4	
延床面積	3,002.4 m ²	
供用開始	平成 26 年 1 月 6 日	
構造	鉄骨 3 階建て	
施設概要	1 階	休日急病診療所（診察室・待合室・薬局・処置室・検尿室ほか） 保健センター（保健指導室・歯科健診室・視力検査室・診察室・相談室・授乳室ほか） 研修室
	2 階	彦根市健康推進課 彦根市医療福祉推進課 湖東地域リハビリ推進センター 医療福祉推進ルーム 会議室 相談室
	3 階	彦根医師会 彦根歯科医師会 彦根薬剤師会 滋賀県ナースセンター彦根サテライト（看護協会第 5 地区支部） 彦根愛知犬上介護保険事業者協議会 彦根地域産業保健センター 会議室 研修室